

内発協が「合同会議」を開催 令和6年度事業・予算を承認

日本内燃力発電設備協会（平野正樹会長）は3月17日、第179回理事会と第59回政策審議委員会の合同会議を都内の東京グランドホテルで開催しました。平野会長は開会挨拶の中で、令和6年1月1日に発生した能登半島地震での自家発の稼働・被害状況について技術部が実施したアンケート調査結果報告書がまとめられ、令和6年3月13日に当協会ホームページに掲載した旨を報告すると共に、被害状況の概要について述べました。合同会議には理事9名、監事1名、政策審議委員24名（理事・監事との重複者を除く。委任状出席者を含む）、事務局5名の合計39名が出席しました。



平野正樹会長

平野会長は「能登半島地震での自家発の稼働・被害状況の調査報告書によれば石川県内で多大な被害が発生し、北陸電力管内で最大約3,400戸の停電が発生しました。石川県内で設置された非常用自家発電設備約2,000台を対象に設備製造メーカーに対し稼働状況や被害状況に関するアンケート調査を実施した結果、異常や被害等の報告があったものは12台。うち、停電時に稼働不良は11台、さらにその中で故障やメンテナンス等に起因する稼働不良は5台でした」と述べました。

その上で「東日本大震災以降の大規模災害に比べ、稼働不良台数は減少傾向を示しています。しかし台数に関わらず本来稼働すべき時に稼働しないことは問題です。度重なる災害を受け、発電設備のメンテナンス等の重要性に対し国民の認識が一層高まっている結果ではないかと考えます。当協会では非常用自家発電設備の導入促進を図ると共に、定期点検や経年劣化対策を講じることへの国民の意識が一層高まるよう取り組んで参ります」と述べました。

合同会議では平野会長が議長を務め、自家発電設備に係る専門技術者資格制度に関する手数料規程の改正（案）について、また、令和6年度事業計画（案）と令和6年度収支予算（案）という3つの議

案について審議し、いずれも承認しました。

報告事項として、第49回定時総会と第49回定時総会功労者表彰の開催について、令和6年度行事予定について、また、令和6年度自家発電設備専門技術者の講習・試験について、募集締切後に定員に空きがある講習会場での2次募集実施を検討すること。さらに、令和5年度可搬形発電設備専門技術者の更新講習に次いで、令和6年度自家発電設備専門技術者の更新講習においてもオンライン化を実施することなど、事務局が説明しました。

NK 日本機工株式会社

代表取締役社長 井口 慶一

自家発電設備設計・据付工事・パッケージ消音器・排気消音器・燃料タンク等の製作・保守点検・整備工事
本社 〒105-0012

東京都港区芝大門2-10-1 第一大門ビル
TEL.03(3436)6521 FAX.(3436)6526

栗橋工場 〒349-1103

埼玉県久喜市栗橋東6丁目19番8号
TEL.0480(52)3311 FAX.(52)6810

内発協の行事予定

令和6年4月1日～令和7年3月31日

製品認証部関連

【認証制度運営委員会】▼7月3日（水）※計1回開催

【自家発電設備認証委員会】▼4月17日（水）▼6月19日（水）▼8月7日（水）▼10月16日（水）▼12月18日（水）▼令和7年2月26日（水）※計6回開催

技術部関連

【自家発電設備専門技術者審査委員会】▼6月28日（金）▼11月29日（金）▼令和7年2月28日（金）※合計3回開催

【ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会】▼8月9日（金）▼令和7年3月7日（金）※合計2回開催

【技術委員会】【政策審議委員会幹事会】▼いずれも開催日は未定。

（注）なお、会議はWeb会議（一部書面会議）形式にて開催する場合があります。